

収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産受取利息	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
② 入会金収入				※三村・坂牧・永井・川崎・山下宣会員
受取入会金	100,000	50,000	-50,000	新会員10名予定に対し5名
③ 会費収入				
受取会員会費	1,206,000	1,215,000	9,000	3月末64名+3月2名・4月1名・11月1名・12月1名(4ヶ月)
受取特別会費	900,000	830,211	-69,789	診断125棟・アドバイザー-28人・その他
④ 事業収入				
研修事業収入	550,000	125,050	-424,950	西宮市・宝塚市・姫路市セミナーコロナで中
派遣事業収入	233,280	118,800	-114,480	年1回の支払いが前期・後期となり、前期分がプラス
委託業務収入	6,000,000	0	-6,000,000	兵庫県委託業務(マンションアンケート調査)次年度計上
⑤ 補助金等収入				
受取補助金等	0	0	0	
受取寄付金等	0	0	0	
旧会残余財産引継収入	0	0	0	
⑥ 雑収益				
受取利息	0	15	15	三井住友普通預金利息
雑収入	100,000	67,294	-32,706	コロナにより懇親会開催せず
<b>事業活動収入計</b>	<b>9,089,280</b>	<b>2,406,370</b>	<b>-6,682,910</b>	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
講師派遣費用	550,000	188,880	-361,120	各市セミナー中止により減
貸室他賃借料	80,000	69,600	-10,400	研修会及び相談会等室料
旅費交通費	350,000	205,480	-144,520	事務所当番及び行政訪問・無料相談交通費
広報活動費	300,000	121,611	-178,389	主催セミナー、通信費、印刷費等※ホームページ更新取止め
諸会費	340,000	335,000	-5,000	日管連年会費 68名予定が67名×5,000円
諸経費	500,000	242,423	-257,577	事務所電気代・振込手数料・全国研修会延期
調査事業費	6,000,000	0	-6,000,000	調査に係る人件費、旅費、印刷費等の経費次年度計上
② 管理費支出				
事務所家賃	453,600	453,600	0	事務所家賃37,800円×12カ月
公租公課	72,000	72,000	0	法人県民税、法人市民税
事務費	50,000	51,913	1,913	消耗品他 インク・コピー用等
<b>事業活動支出計</b>	<b>8,695,600</b>	<b>1,740,507</b>	<b>-6,955,093</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>393,680</b>	<b>665,863</b>	<b>272,183</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入	0	0	0	
③ 固定資産売却収入	0	0	0	
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
2 投資活動支出				
① 基本財産評価損	0	0	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
<b>投資活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
<b>財務活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>IV</b>				
<b>予算費支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期収支差額</b>	<b>393,680</b>	<b>665,863</b>	<b>272,183</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>1,144,222</b>	<b>1,144,222</b>	<b>0</b>	
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>1,537,902</b>	<b>1,810,085</b>	<b>272,183</b>	



科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>1) 経常収益</b>			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
基本財産受取配当金	0	0	0
② 受取入会金	50,000	60,000	-10,000
③ 受取会費			
受取会員会費	1,215,000	1,180,500	34,500
受取特別会費	830,211	1,033,244	-203,033
④ 事業収益			
研修事業収入	125,050	438,200	-313,150
派遣事業収入	118,800	354,780	-235,980
周旋手数料収入	0	0	0
⑤ 受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
受取寄付金等	0	0	0
解散残余財産引継収入	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息	15	12	3
雑収入	67,294	95,828	-28,534
<b>経常収益計</b>	<b>2,406,370</b>	<b>3,162,564</b>	<b>-756,194</b>
<b>2) 経常費用</b>			
① 事業費			
講師派遣費用	188,880	597,000	-408,120
貸室他賃借料	69,600	76,000	-6,400
旅費交通費	205,480	338,135	-132,655
広報活動費	121,611	223,342	-101,731
諸会費	335,000	310,000	25,000
諸経費	242,423	228,768	13,655
事業費計	1,162,994	1,773,245	-610,251
② 管理費			
事務所家賃	453,600	453,600	0
公租公課	72,000	72,000	0
事務費	51,913	62,335	-10,422
管理費計	577,513	587,935	-10,422
<b>経常費用計</b>	<b>1,740,507</b>	<b>2,361,180</b>	<b>-620,673</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>665,863</b>	<b>801,384</b>	<b>-135,521</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>1) 経常外収益</b>			
① 固定資産売却益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>2) 経常外費用</b>			
① 基本財産評価額	0	0	0
② 創立費償却	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>665,863</b>	<b>801,384</b>	<b>-135,521</b>
一般正味財産期首残高	1,144,222	342,838	801,384
一般正味財産期末残高	1,810,085	1,144,222	665,863
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金等	0	0	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,144,222</b>	<b>342,838</b>	<b>801,384</b>



貸借対照表  
令和3年3月31日現在

代表者 森口二郎  
(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金・預金	2,738,378	2,408,722	329,656
売掛金	0	0	0
前払金	0	0	0
前払費用	166,207	54,300	111,907
未収入金	0	0	0
未収還付法人税等	0	0	0
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	2,904,585	2,463,022	441,563
2 固定資産			
1) 基本財産			
土地	0	0	0
建物・附属設備	0	0	0
機械・装置	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
3) その他の固定資産			
器具備品	0	0	0
電話加入権	2500	2500	0
敷金・保証金	708000	38000	670,000
その他の固定資産合計	710500	40500	670,000
固定資産合計	710500	40500	670000
資産合計	3,615,085	2,503,522	1,111,563
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	55,000	223,300	-168,300
未払法人税等	0	0	0
前受金	1,750,000	1,136,000	614,000
預り金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	1,805,000	1,359,300	445,700
2 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,805,000	1,359,300	445,700
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	1,810,085	1,144,222	665,863
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	1,810,085	1,144,222	665,863
負債及び正味財産合計	3,615,085	2,503,522	1,111,563

財務諸表に対する注記

(単位 円)

1 重要な会計方針

1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

2) 固定資産の減価償却法

① 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。

ただし、建物(附属設備を除く)は、法人税法に基づく定額法を採用しています。

尚、平成15年4月1日以降に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理をしています。

② 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しています。

④ リース資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。

3) 引当金の計上準備

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備える為、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込み額を計上しています。

ただし、当期は、回収不能見込み額が重要性の原則からみて僅少であるので、計上していません。

4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

3 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	前期末残高	うち指定正味 財産からの 充当	うち一般正味 財産からの 充当	うち負債に 対応する
基本財産				
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

4 担保にしている資産  
担保にしている資産はありません。

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却 累計額	当期末 残高
建物	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
機械及び設備	0	0	0
器具備品	0	0	0
電話加入権	2,500	0	2,500
敷金・保証金	708,000	0	708,000
合計	710,500	0	710,500

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対象上の 記載区分
—	—	0	0	0	0	—
—	—	0	0	0	0	—
合計		0	0	0	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
基本財産運用益	0
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合計	0

8 引当金の明細  
引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0